

平成 28 年度第 5 回浦安市介護保険運営協議会議事録

1. 開催日時 平成 29 年 3 月 30 日（木） 午後 1 時 15 分～午後 2 時

2. 開催場所 浦安市保健センター 1 階 第 1 会議室

3. 出席者

（委員）工藤委員(会長)、高木委員（副会長）、中澤委員、岡崎委員、井村委員、山上委員、佐山委員、等々力委員、森下委員、大野委員、高橋委員、川田委員、原口委員、グスタフ ストランデル委員

（事務局）新宅健康福祉部長、大塚健康福祉部次長、川嶋介護保険課長、河野高齢者福祉課長、町山健康増進課長、小川猫実地域包括支援センター所長、磯貝高齢者福祉課長補佐、小澤健康増進課課長補佐、加納保険料係長、奥山主任主事、山田主任主事、岡崎主任保健師、大師堂主任精神保健福祉士

4. 進行

1. 会長あいさつ

2. 議 題

（1）高齢者実態調査等報告書について

（2）浦安市地域包括支援センター運営方針の改正について

（3）在宅介護支援センターの廃止と猫実地域包括支援センター浦安駅前支所の活用について

（4）その他

① 介護予防ケアマネジメント業務委託状況について

3. その他

4. 閉 会

5. 会議経過

委 員： 高齢者実態調査等報告書は、どこに配付する予定ですか。

事務局： 協議会委員所属の機関ごとに 1 冊を配付いたします。公表につきましては市のホームページで 4 月 1 日より公開できるよう準備を進めております。また、図書館・公民館、市の情報公開コーナーにも 4 月 1 日より設置をする予定としております。

委 員： 前回調査と比較して、特徴的なことを教えてください。

事務局： 前回と比較して特徴的なことにつきましては、例えば日常生活圏域ニーズ調査報告書では9ページの「地域での活動について」の項目の中に、特に前回調査と比較するというような書き出しで、「前回とほぼ同率になっています」という記載がございます。前回と比較できるような項目については、「調査から得えられたこと」の「特徴的な結果」欄に、記載をさせていただいております。ただし、前回と全く同じ項目で調査をしていないこともございますので、全ての項目について前回との比較ができていないわけではないということについては、ご了承をいただきたいと考えております。

委員： 傾向的に、ニーズ、日常生活、高齢者の意思について、浦安が変わってきたこと等、お気付きのことを教えてほしいと思います。

事務局： 高齢者実態調査は、要介護認定を受けていない方たちを対象に行った調査であります。今回の調査で新たに、「地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート」というものを実施しました。高齢者等実態調査報告書の11ページの「特徴的な結果」欄にございますように、要介護認定を受けていない方たちの中でも、軽度・中等度・重度の認知症と判定される方が一定割合いるという結果がでました。

これは、有意義な結果の一つであると考えております。この結果から、介護保険を利用していない方でも認知症が疑われる方が一定割合いることを認識し、認知症初期集中支援チームなどを活用して、認知症の初期段階の支援に結び付けていく必要があると考えております。

「住まい」については10ページにございますが、高齢者部門だけではなく、住宅政策と連携しながら今後対応していくことが必要であるという結果が出ておりますので、計画に結び付けていきたいと考えております。

事務局： 介護保険事業計画基礎調査報告書での前回との比較については、89ページの「前回調査との比較」で、在宅介護についての回答結果の割合について記載させていただいていますが、「在宅で介護保険サービスと家族の介護を組み合わせたい」と回答した割合が少し低下しております。

67ページで、介護保険の制度の周知度合いについて記載してあります。「前回調査との比較」では、前は介護保険の制度を知っていると答えた方が57%。今回については70.3%ということで、介護保険の制度について、周知の度合いが進んでいるという状況がわかります。

85ページで、介護保険料と介護保険サービスの関係についての記載がございますが、「前回調査との比較」、介護保険料が多少高くなっても、介護保険サービスの充実をした方が良いと答えた方が、前回の比較より約9%増えているということで、住民の皆様の要望が変化してきているというところがわかります。

93ページで、特別養護老人ホームなどの施設を増やすべきかどうかの記載がご

ざいますが、介護保険制度全体の中での施策について、施設を増やすなどどういった施策が適切かということを知ったところ、特別養護老人ホームなどの施設を増やすといったご意見が、前回調査よりも5ポイント増えているといった結果が出ており、これらを事業計画の参考にさせていただきたいと思います。

事務局： 日常圏域ニーズ調査につきましては、前回の調査の際は、日常生活圏域が3圏域ということで調査をしまして、今回は圏域の方は見直しをした結果、4圏域という形での調査となっておりますので、直接的な比較はできないところではあります。17ページに記載してありますように、ほとんどの項目で圏域による大きな差というものは見られなかったということです。ただ、元町地区が後期高齢者の方がお住まいになっている割合が高いということからか、全体的に見ましても元町地区の就労状況が少し低い状況になっているという特徴がございました。

6. 問い合わせ先

健康福祉部 介護保険課保険料係担当 加納・勢川
電話 047-351-1111 内線 15505・15506